

JETRO

スリランカのデジタル人材調査報告

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部

2024年3月



目次

I.	調査の背景・目的・手法	3
II.	スリランカのIT産業	7
III.	スリランカのデジタル人材育成の現状	26
IV.	日本企業への送り出し・就職	34
V.	スリランカのデジタル人材の優位性	48
VI.	日本での就労意欲・課題	50
VII.	スリランカのデジタル人材採用のポイント	57
VIII.	参考資料ースリランカ基本情報	63
IX.	参考文献	68

JETRO

I. 調査の背景・目的・手法

1 | 調査の背景・目的

調査の背景

- 日本は、各国の人材の国際競争力を評価する IMD世界人材ランキングにおいて、2014年の64カ国中24位から2023年は43位と、10年間で大きく低下している。
- 日本では出生数・若年人口の大幅な低下による生産年齢人口の中長期的な減少は確実であり、海外からの高度人材確保は急務である。
- 南西アジアは、延べ人口が約20億人、平均年齢が若い労働人口が豊富な地域である。中でもインドは、毎年150万人以上の理系人材を輩出していることから、デジタル人材*の供給元として注目を集めている。しかし同国の情報通信系有名校出身者は引く手数多であり、一般的に給与水準が高く、日本企業での活用は進んでいないのが現状である。

調査の目的

- インドの隣国であるスリランカは歴史的にも親日国として知られ、仏教を中心とする文化という観点から、日本とのつながりも強い。
- しかし、同国のデジタル人材の日本での採用可能性に関する調査は数少ない。
- 本調査は、スリランカに焦点を当て、同国のIT産業やデジタル人材の概要、日本での就労意欲、日本のIT企業に期待することや就職の課題等にかかる情報を収集し、日本での同国のデジタル人材の活躍促進に繋げることを目的として実施した。

(注) 本調査では「企業などに所属しデジタル技術を活用して競争力を向上させる人材」をデジタル人材と表現した。

2 | 調査の手法（1）

調査手法の概要

- 調査実施時期：2023年11～12月
- 調査委託先：かいはつマネジメント・コンサルティング・ランカ
- 調査手法：

調査項目	調査手法		
	文献調査	デジタル人材 ケーススタディ	法人 インタビュー
I. 調査の背景・目的・手法	-	-	-
II. スリランカのIT産業	✓	✓	✓
III. スリランカのデジタル人材育成の現状	✓	✓	✓
IV. 日本企業への送付・就職	✓	✓	✓
V. スリランカのデジタル人材の優位性		✓	✓
VI. 日本での就労意欲・課題		✓	✓
VII. スリランカのデジタル人材採用のポイント	✓	✓	✓
VIII. 参考資料ースリランカ基本情報	✓		

2 | 調査の手法 (2)

調査手法の概要 (つづき)

調査手法	情報源・サンプル数
文献調査	「IX. 参考文献」参照
在日スリランカ人デジタル人材のケーススタディ	12名
在スリランカのデジタル人材のケーススタディ	11名
法人インタビュー (IT企業)	5社
法人インタビュー (教育機関)	2機関

情報源・サンプルフレーム

- ケーススタディは合計23名から質問票により情報を収集し、加えて、在日4名、在スリランカ5名の合計9名を対象に、オンラインまたは対面でインタビューによる詳細な情報の収集を行った。
- 在日デジタル人材のケーススタディは、Sri Lankan Professionals Association Japan (SLPAJ、スリランカ・プロフェッショナル・アソシエーション・ジャパン)、Ceylon Soft Solutions (セイロンソフトソリューションズ)、Nozomi International (ノゾミ・インターナショナル)、(株)メタテクノ勤務スリランカ社員の協力の下質問票を配布し、任意・匿名で回答を得た。
- 在スリランカのデジタル人材のケーススタディは、業界団体のSri Lanka Association for Software Services Companies (SLASSCOM、スリランカ・アソシエーション・フォー・ソフトウェア・サービス・カンパニーズ) および調査委託先を通じて、本調査に協力意思のある企業・個人を特定して質問票を配布し任意・匿名で回答を得た。
- 法人インタビュー (IT企業) は、国立コロンボ大学、(株)メタテクノ、Uzabase (ユーザベース)、Zone 24 x 7、Ceylon Soft Solutionsの幹部に対し、対面でインタビューを行なった。
- 法人インタビュー (教育機関) は、コロンボ大学とLanka Nippon Biztech Institute (LNBTI、ランカ・ニッポン・ビズテック・インスティテュート) を訪問し、対面でインタビューを行なった。

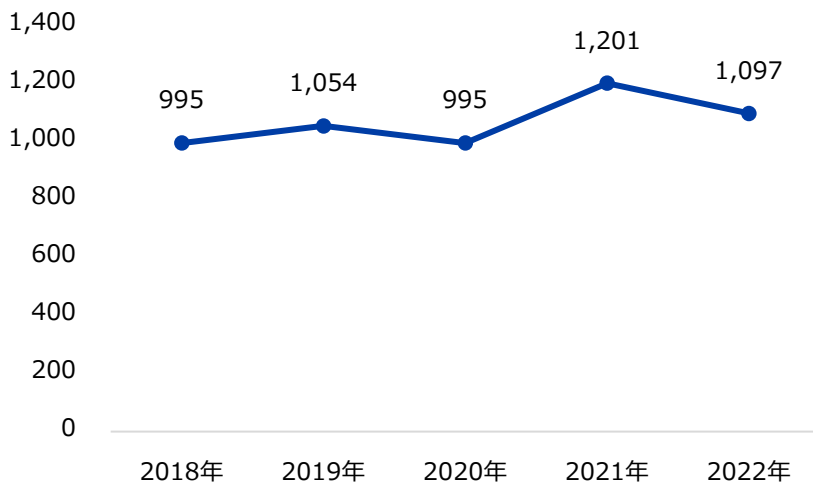
JETRO

Ⅱ. スリランカのIT産業

1 | スリランカのIT産業の概要 (1)

- ICTサービスの輸出額は年10億ドル前後。主な輸出先はEU、オーストラリア、英国、米国。
- スリランカのICTサービスの輸出額は年10億ドル前後で、近年増加傾向。ICTサービス輸出は、海外労働者からの郷里送金、アパレルの輸出、外国人観光客からの観光収入、紅茶の輸出に次ぐ重要外貨収入源。
- ICTサービスの主な輸出先国は、EU、オーストラリア、英国、米国、シンガポール、モルディブ、カナダ、バングラデシュ、インド（業界団体SLASSCOM 会員を対象とした調査、2019年）。

スリランカのICT輸出額の推移 (百万ドル)



(出所) スリランカ中央銀行

各国へ製品やサービスを輸出する SLASSCOM会員ICT企業の割合 (2019年)

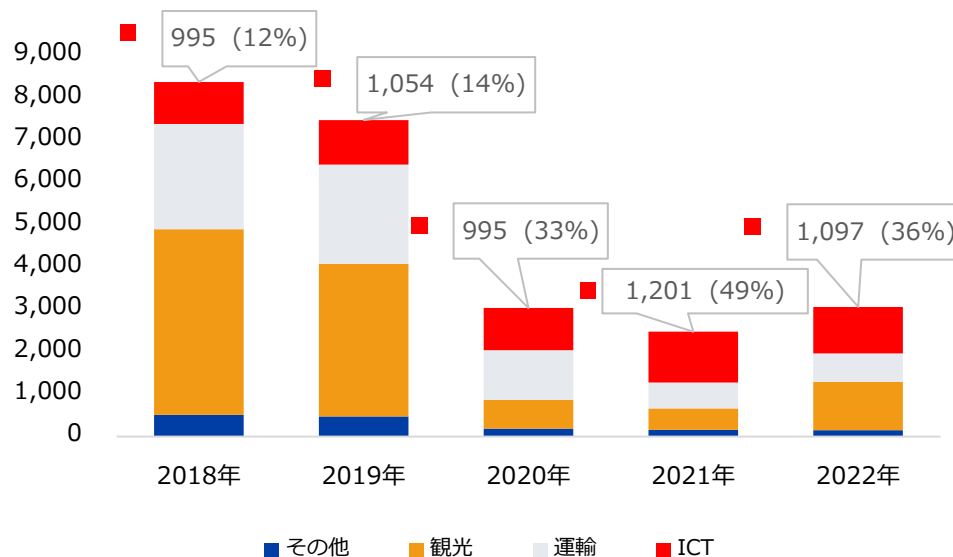
国名	割合	国名	割合
EU	46%	モルディブ	16%
オーストラリア	27%	カナダ	10%
英国	26%	バングラデシュ	10%
米国	26%	インド	9%
シンガポール	20%		

(出所) PwC, SLASSCOM "Sri Lanka IT-BPM Industry, State of the Industry 2019/20", p17

1 | スリランカのIT産業の概要 (2)

- 2021年、ICTサービスは観光や運輸を抜いてスリランカのサービス輸出品目の第1位に。
- 2020年以降、新型コロナの影響で同国の主なサービス輸出品目である観光と運輸の輸出額は大きく減少したが、ICTサービスは堅調であった。
- そのため、同国のサービス輸出額合計に占めるICTサービス輸出額の割合は、2019年の14%から2021年は49%に大きく拡大した。
- 2022年も36%を占め、ポストコロナにおいても、ICTは重要なサービス輸出品目である。

スリランカのサービス輸出額の内訳 (百万ドル)



1 | スリランカのIT産業の概要 (3)

スリランカのIT企業が提供する製品やサービス



(出所) スリランカ輸出開発局

1 | スリランカのIT産業の概要（4）

- スリランカはオフショア開発やICT（情報通信技術）/BPM（ビジネス・プロセス・マネジメント）のアウトソーシング先として欧米から評価が高く、海外大手企業の拠点も多数ある。
- 英国ナショナル・アウトソーシング・アソシエーション（NOA）の「今年のオフショア先（Offshore Destination of the Year）」（2013年、2014年、2019年）首位獲得。
- A.T.カーニーのグローバル・サービスロケーション・インデックスで財務的魅力第11位（2017年）。
- E・ロドニー・M・ペレーラ駐日スリランカ大使によると、IT産業は今後スリランカとして注力していきたい重要産業のひとつ。

国名	スリランカに拠点を置く海外企業名
米国	Accenture, Zebra Technologies, Leapset, WSO2, Virtusa, Zone24x7 ShipXpress Inc, Pearson, RRDonnelley, SynergenHealth, Stax
英国	London Stock Exchange, Totalamber, Volume, WNS, HSBC
オーストラリア	Tetran, BPOConnect, Exetel, Paycorp, Netstarter, Cinergix
ノルウェー	Embla, Garners Lab
スウェーデン	IFS, eBuilder, Cambio
カナダ	Navantis
オランダ	ISMAPAC
インド	Firstsource, Aegis, HCL

（出所）スリランカ輸出開発局、駐日スリランカ大使へのジェトロのインタビュー

2 | 人材・採用 (1)

- ICT/BPM企業数は約600社。業界団体SLASSCOMの会員数は約400社。
- ICT企業の労働人口は約107,000人。毎年約1万人ずつ増加。
- 高学歴で、30代までの従業員が多くを占める。

スリランカのIT企業数・労働人口

- **スリランカのICT/BPM企業数は約600社**、うち、業界団体SLASSCOM*の会員企業数は約400社。
- SLASSCOMの会員企業のうちスタートアップは約140社で増加傾向にある。
- **スリランカのICT企業の労働人口は約11万人**。近年、毎年約1万人ずつ増加。
- ICT産業の月額賃金は資格・技術・能力によって、600ドル前後から1,000~1,900ドルと大きくばらつきがある。賃金上昇率は、年10%~15%程度。

(*) 年間売り上げ10万ドル以上が加入条件。

(出所) Echelon2023年6月号 SLASSCOM前会長インタビュー。

スリランカのIT企業の従業員の特徴

- 85%が大卒以上。70%が職歴8年以下。高学歴で30代までの従業員が多くを占める。
- 34%が女性で、増加傾向にある。
- 40%がソフトウェア・エンジニアリング業務に、15%がソフトウェア品質管理業務に従事している。
- 平均離職率は9.7%。同国の非IT企業の離職率5.5%より高い。

(出所) Norway - Sri Lanka Tech Industry Climate for Collaboration, Sourcing and Business Report 2022, KPMG, SLASSCOM and Norwegian Embassy Colombo、 p.14~p.16.

2 | 人材・採用 (2)

- 従業員数約200名の在スリランカ企業の人事担当者から、採用の現状と課題についてヒアリングした。

経済危機の影響による海外への転職志向の高まり

- ✓ 2022年春に発生した経済危機以降、スリランカのデジタル人材は海外への転職を強く希望する傾向にある。物価の高騰、所得税率の大幅引き上げが、スリランカでの生活に困難や不安を感じ、移住を決心する主な背景である。
- ✓ 優秀な人材の大半が移住したか、または、高給等の強力な定着戦略を持つ大企業で働いているため、それ以外の企業のスタッフの定着や、経験豊かな人材の採用がやや困難になってきている。

大学での学習内容やレベル、人材の能力

- ✓ スリランカの大学のIT関連学部では、専門知識に加え、問題解決のための思考法も教育している。インターンシップでは授業で学んだ理論や知識を実践的に活用し、顧客のニーズに合った問題解決法を見つけることを主に学んでいる。

採用した人材の優位性

- ✓ 顧客の要求は頻繁に変化するため、問題に柔軟に対応する能力が必要である。スリランカにはこのような柔軟性が高く、コミュニケーション能力も高い人材が多い傾向がある。
- ✓ 共感力があり、EQ（心の知能指数）やレジリエンスが高い人材も多い。

採用の課題

- ✓ 近年の採用の課題は、人件費の上昇と、最適な人材の雇用に時間を要することである。
- ✓ 人材によっては、業務の全体像の理解のために何度も説明を要したり、締め切りを守るため何度も注意喚起が必要な場合がある。

(注) 記載情報はヒアリング先の意見
(出所) 本調査の法人インタビュー

3 | 給与・福利厚生（1）

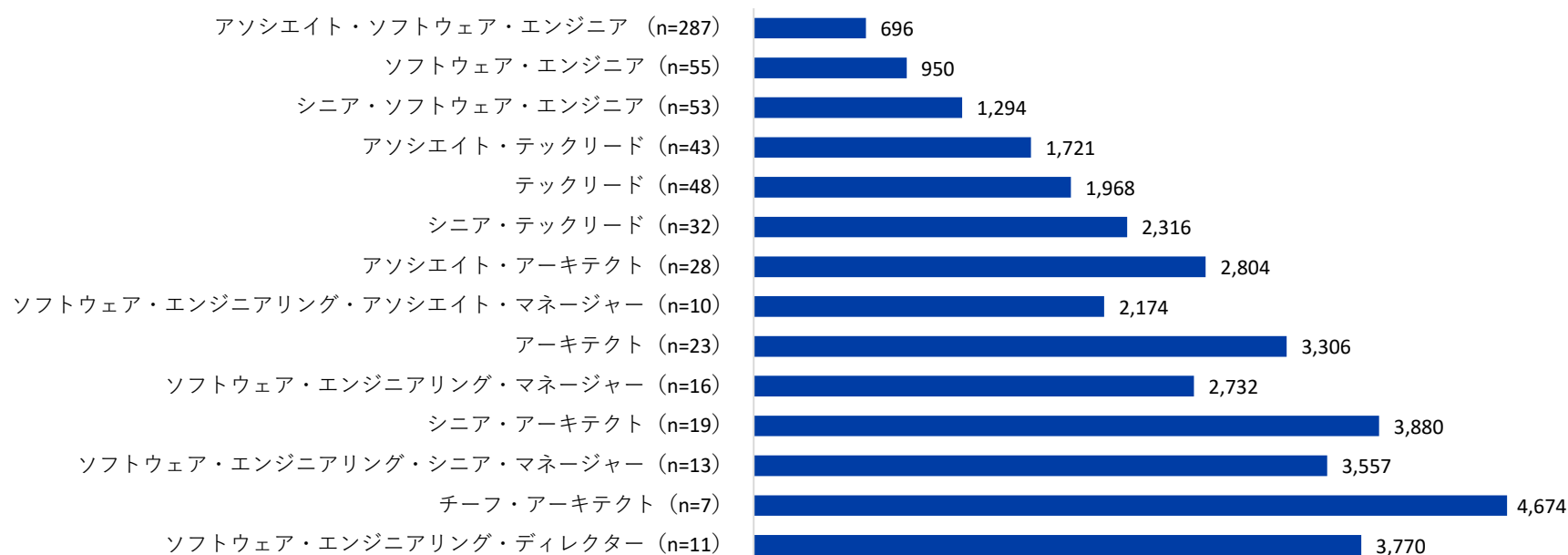
- IT企業スタッフの代表的な月額賃金は、600～1,900ドル。
スリランカに進出する日系製造業で勤務するエンジニアの平均月額賃金よりはるかに高い。
 - 高賃金の背景には、ドルベースによる固定制があり、学生がIT学部を目指すインセンティブに。
-
- 業界団体へのインタビューによると、スリランカのIT企業スタッフの代表的な月額賃金は600～1,900ドルと推定される。ジェトロの「2023年度 海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）（2023年11月）」では、スリランカ進出日系製造業エンジニアの平均基本給・月額が189ドルとされており、はるかに高い。
 - 2022年3月から5月にかけてスリランカルピーの対ドルレートが、1ドル=200ルピーから350ルピーに急落し、物価も急騰した。不安定な為替や物価を考慮し、優秀な人材を確保するため、近年、給与額をドルに固定しているIT企業が多い。
 - 輸出産業のIT産業では、ドル固定制の採用が可能であるが、他の産業では同制度を採用しているところはほとんどない。この点は、IT産業の賃金が他に比べて高い要因となっている。IT企業の高賃金は、同国の学生が、IT学部を進学先に選択する大きなインセンティブとなっている。
 - IT企業では、優秀な従業員の離職を防止するため、福利厚生にも力を入れており、業績評価によるボーナス支給や、企業負担の医療保険の提供なども一般的である。
 - 在スリランカのデジタル人材ケーススタディで、現職で得られる福利厚生の上位3項目は、①ボーナス②医療保険③在宅勤務だった。
 - 現職場を選んだ理由の上位3項目は、①キャリアアップ機会②在宅勤務③技術習得機会とワークライフバランスだった。

（出所）Echelon2023年6月号 SLASSCOM前会長インタビュー、JETRO調査、本調査ケーススタディ、スリランカ中央銀行

3 | 給与・福利厚生 (2)

- 2022年のソフトウェア・エンジニアリング分野の月額賃金は約700～3,770ドル。
- 職位によって大きく異なり、加重平均は1,515ドル。
- 物価高騰やルピー下落を背景に、同賃金はルピー額で前年に比べて63～83%上昇した。

スリランカのソフトウェア・エンジニアリング分野の平均月額賃金 (ドル, 2022年)



(注) 賃金は月給と各種手当を含む総額。スリランカ中央銀行2022年平均為替レート (1ドル=324.55) でルピーからドルに換算。
 (出所) 2022 Sri Lanka IT and BPM Compensation and Benefits Survey, January 2023, PwC, p. 33

4 | 日本語能力

- スリランカには、日本語学習者は多い。日本語能力試験の受験者数は世界第9位。
 - 他方、日本語を習得している現職デジタル人材は多くない。
 - 理数科系学生が日本語を学習する機会は少ない。
-
- スリランカは、人口（約2,200万人）の割に**日本語学習者が多い国といえる**。2022年第2回の日本語能力試験のスリランカの受験者数は13,356人（世界で6番目）、2023年第1回の同試験の受験者数は10,875人（世界で9番目）で、南西アジアではネパールに次いで多く、インドや Bangladesh、パキスタンを上回った。
 - 本調査の法人や教育機関へのインタビュー、ケーススタディでは、スリランカのデジタル人材が日本のIT企業へ就職するためには、日本語の集中学習が必要であるとしている。
 - **在スリランカのデジタル人材へのケーススタディの結果から、スリランカのデジタル人材の多くは日本語を習得していないことがわかった。**
 - 日本語を習得しているデジタル人材が多くない要因としては、スリランカの公立高校で理数科を選択した場合は単位が認定される選択授業の科目として日本語を選択できないこと、国立大学のIT系学部では日本語を学ぶ機会がほとんどないことなどが挙げられる。

（出所）日本語能力試験ウェブサイト、本調査インタビュー・ケーススタディ

5 | スリランカ発祥のIT企業の例

hSenid Software Lanka (Pvt.) Ltd. (セニード・ソフトウェア・ランカ)



- hSenid Software Lankaは、米国、シンガポール、インド、スリランカに研究開発センターを持つソフトウェア開発会社 hSenid Software International (セニード・ソフトウェア・インターナショナル) 社の子会社である。世界中の顧客に高品質のソフトウェア製品とサービスを提供することを目的として、1997年に設立された。
- 信頼性の高いオフショアおよびアウトソーシング能力を誇っており、日本市場に対応できる体制や人材も備えている。

主なサービス： ITアウトソーシング、ウェブ・アプリケーション、モバイル・アプリケーション、SMS/USSDアプリケーション、APIインテグレーション、決済ゲートウェイ統合、コンテンツ管理サイト、ヘルスケア・システム、APIゲートウェイ、ディレクトリ検索エンジン

(出所) hSenid Software Lanka : www.hsenidlanka.com

CodeGen International (Pvt.) Ltd. (コードジェン・インターナショナル)



- CodeGen International は、スリランカ、英国、米国に事務所を構える。観光業界向けの次世代エンドツーエンドのソフトウェアと予約システムを提供しており、大手航空会社、国際的なツアー・オペレーター、クルーズ会社、オンライン旅行会社などを顧客に持つ。設立15年。
- グループ会社に、高級電気自動車スポーツカーの開発製造を行うVega International (ベガ・インターナショナル) 社、ソフトウェアのデザインに特化したVega Design Studio (ベガ・デザイン・スタジオ) 社、学校や教育機関向けのクラウド教育ツールを行なうCloud Smart School (クラウド・スマート・スクール) 社などがある。

主なサービス： 旅行・観光、自動車、農業、教育、運輸、研究、小売、ゲーム、ヘルスケア、エネルギー

(出所) CodeGen International : www.codegen.co.uk

6 | スリランカに拠点をもつ日系IT企業の例（1）

メタテクノランカ [Metatechno Lanka (Pvt.) Ltd.]

- 2001年に設立。（株）メタテクノのスリランカ現地法人。社員数29名（在日10名含む）。
- 主な事業はオフショア開発、組込システム、品質保証、モバイル、パッケージ開発等。
- 2016年にコロンボ技術センターを社内に設立。同センターの責任者が、（株）メタテクノのプロジェクト・マネージャーと連携して作業するハイブリッド・オフショアを実現。
- 設立当初は理数科系大卒を採用し、社内で日本語の教育を行った上で、（株）メタテクノに派遣していた。日本で数年間、業務経験を積んだ人材を現地法人に還流することで、日本の企業倫理、経営スタイルとスリランカの文化を併せ持つ職場環境を形成していった。
- 日本への派遣実績累計は74名（2024年2月時点）。ほとんどが5年以上親会社に継続勤務しており、定着率は良好。派遣終了後には、スリランカ現地法人に戻るほか、日本国内やオーストラリア、シンガポールなどに転職する事例もあり。
- 日本のクライアントと日本語でコミュニケーションが取れるため、コミュニケーション・エラーが発生しない、発注側の負担が軽い、オフショアならではの低価格と生産性および日本人にはない視点での提案ができること、必要に応じて、多数のソフトウェア開発者を迅速に集められるスピード感が利点。
- ラボ契約制度で、スリランカのエンジニアをクライアントのプロジェクト・メンバーとして派遣するサービスを提供。柔軟かつ迅速に業務を支援できるため、需要が高い。

（出所）本調査による同社インタビュー、 <https://www.metalanka.com/jp/>

6 | スリランカに拠点をもつ日系IT企業の例 (2)

ユーザベース (Uzabase, Inc. Sri Lanka Office)

UZABASE

- ユーザベースはビジネスとビジネスパーソンのニーズを支援するインテリジェンスの基盤を提供している。グローバルな情報を分析、整理、作成し、適切なタイミングで適切な意思決定を行い、創造的かつ革新的な潜在能力を発揮するための製品を開発している。2008年設立。
- ユーザベースグループは日本、中国、香港、シンガポール、スリランカ、米国に拠点をもち、中国語、インドネシア語、タイ語などを必要とする顧客に対応してきた。
- **スリランカ拠点は、英語を母語とする顧客に対応することを主な目的として2016年に設立された。**スリランカの職員数は現在110人。
- スリランカ拠点の顧客は欧米の企業。スリランカ市場や日本市場は対象としていない。
- スリランカに拠点を設立したのは、**ソフトウェア開発者の質の高さと比較的安価な給与水準**が背景。ソフトウェア開発者の質については、可読性の高いコードを書き、素早く実行できる能力を評価している。同社の調査によれば、スリランカのソフトウェア開発者の給与水準はインドより少し低い。
- ユーザベースは米国シリコンバレーのスタートアップにならった社内風土や育成文化の醸成に努めており、起業家精神を重視し、新規事業のスピンオフを奨励している。スリランカ拠点にも、社員の新しいビジネス・アイデアを実現するための社内インキュベーター制度がある。日本の役員会の最終審査を経て社員の提案したアイデアが採用され、資金が提供される。採用後、社員は自分が選んだスタッフとともに新規事業を経営する。
- スタッフは在宅勤務が基本で、入社するのは月数回の進捗会議への出席のみ。ワークライフバランスを重視した労働環境や自由、活気に満ちた職場環境の醸成を大切にしている。社内コミュニケーションには、メッセージングアプリのSlackを利用。

7 | スリランカのIT産業で働くデジタル人材のケーススタディ (1)

スタートアップ企業勤務の20歳代後半のネイティブアプリ開発者

- 2022年にスリランカの私立大学でコンピューター・サイエンス&ソフトウェア・エンジニアリングの学士号を取得。卒業2カ月後、現在の職場に就職。アンドロイド・ネイティブ・アプリ開発者として働いている。
- 就活のために、LinkedInに経歴をアップロードし、GitHubのリポジトリにサンプル・プロジェクトをアップロードした。約30社に応募し数社と面接をした。
- LinkedInを通じて現在の職場のCEOから声がかかり、1年半前に現在の会社に就職。在コロンボの従業員は26人のスタートアップ企業。LinkedInを通じて日本のリクルーターにも連絡したが、返事がなかった。
- ワークライフバランスが良く、技術的に成長する時間がとれるのが利点。Chat GPT、YouTube、Udemyを利用して新しい技術を学んでいる。
- 学生時代から外国の文化に興味をもっており、海外への転職にも興味がある。第1希望は日本、第2はカナダ、第3はオーストラリア。日本の文化が好きで、日本人の友達が多いこと、時差が3時間半であることが魅力。日本のIT企業で働くには、英語で十分だと考えている。
- 日系企業であれば勤務地は問わない。勤務先を選ぶポイントは、生活費を上回る給与と、ワークライフバランス。

(出所) 本調査によるケーススタディ

7 | スリランカのIT産業で働くデジタル人材のケーススタディ (2)

日系IT企業で働く30歳代前半のテックリード

- スリランカの国立大学のサイエンス学部応用科学科卒業。スリランカの大手IT企業2社で1年半勤務した後、自分の技術をより高めたいと思い、7年前に現職場に転職。求人サイトから応募した。
- 日本語は話せないが、企業内に日本語が堪能なプロジェクト・コーディネーターがいるので業務に支障はない。
- 現職場はチャレンジングで学びが多いので大変魅力的である。仕事を通じた学びのほか、UdemyやAWSなどのオンラインコースでも技術やプログラミング言語を学んでいる。業務に関連した技術のコースであれば、会社負担で受講できる。米国のPMP（プロジェクト・マネジメント・プロフェッショナル）も受講しており、資格が取得できれば昇給可能。
- ハイブリッド型勤務で出社は月2回。郊外の自宅で通勤のストレスなく働け、生産性も上がり、両親の介護もできるため、ワークライフバランスが保たれている。
- 現職場は、タスク制ではなく時間制なのも気に入っている。ただし、時間内に仕事を完了することを求められているので、高い労働意欲や生産性が必要。例えば、コードレビューの際には、コードのチェックだけでなく、なぜそのコードを書いたのかも問われる。これは以前の職場ではなかったことで、品質管理に厳しい日系企業の文化だと思う。

(出所) 本調査によるケーススタディ

7 | スリランカのIT産業で働くデジタル人材のケーススタディ (3)

日系IT企業で働く40代後半のソフトウェア・アーキテクト

- スリランカの国立大学の物理学部を卒業。卒業後、国立の研究所に勤務中、大学主催のソフトウェア技術者育成プログラムに参加し、IT分野の専門性を身につけた。
- 知り合いから、現勤務先が人材を募集していることを聞き、IQテストを受け合格。
- 勤務先の日本語学習プログラムで日本語を習得し、日本本社に3年間出向。その後、スリランカに戻り、現在は、ロボティック・プロセス・オートメーションのプロジェクトにソフトウェア・アーキテクトとして従事。日本語能力試験2級。
- 日本とスリランカではIT企業の給与査定仕組みが異なる。日本では年齢と経験とともに昇給する機会が多いため、高い技術を持っていても年齢が低いと、数年間は給料が低い。スリランカのIT企業では、若くても技能が高ければ評価され、高い給料を得ることができる。
- 日本のIT企業が外国人デジタル人材の採用を増やしたいのであれば、日本特有の年功序列の考えや働き方を柔軟に変える必要があると思う。
- ITを専門にする友人の傾向を見ると、移住先として人気があるのは米国、カナダ、オーストラリア、シンガポールである。最近では中東のアラブ首長国連邦（アブダビ）やカタールのIT企業に仕事を心得て移住する者も多い。

(出所) 本調査によるケーススタディ

7 | スリランカのIT産業で働くデジタル人材のケーススタディ (4)

日系IT企業に勤務する30代後半の技術部長

- スリランカの大学を卒業後、Interblocks（インターブロックス）、Virtusa（バートウサ）、Arimac（アリマック）、Sysco Labs（シスコ・ラボズ）社で合計約14年間勤務した後、人材紹介会社の紹介で現在の勤務先に転勤。
- 現在の勤務先は、日本資本のソフトウェア開発会社のスリランカ支店。米国マーケット向けの製品を開発している。主にサブスクリプション・ベースの金融インサイト・プラットフォームを扱っており、4~5人のエンジニアの部下をもつ。
- 現在の職場を選んだ理由は、月給が米ドル額で設定されていること。急激なルピー安による実質賃金の減少を防ぐことができ、物価高騰にも対応できる利点がある。
- 米国の関連会社と日本本社の職員が直属の上司である。同僚とのコミュニケーションはほとんど英語。日本支社のスタッフとミーティングをする時は日本の上司が通訳の役割をする。
- 仕事はとても楽しい。ストレスも少なく、安心して働ける。学習機会や新しい挑戦もある。現在の勤務先で将来も働きたい。
- 家庭の事情により、当面は海外移住は考えていない。

(出所) 本調査によるケーススタディ

7 | スリランカのIT産業で働くデジタル人材のケーススタディ (5)

日系IT企業で働く30代前半のテックリード

- スリランカの大学のIT系学部を卒業。ソフトウェア業界で約6年の勤務経験を持つ。現在の職場には、テックリードとして約1年間勤務。
- アプリ開発、ソフトウェア開発、バックエンド、フロントエンド、フルスタック、ユーザーインターフェイス、ユーザーエクスペリエンスなどの分野に関わっている。将来はソフトウェア・アーキテクトとして働くことを希望。
- **今の職場を選ぶ際に決め手となったのは、給与額、キャリア形成のチャンス、在宅勤務。**
- さまざまな先端技術を学べること、ワークライフバランスが保てること、在宅勤務が可能なことが勤務先の良い点。
- ボーナス支給、健康保険制度、会社経費によるセミナーやトレーニングへの参加などの機会もある。
- **将来、日本を含め、海外に移住するかどうかはまだ決めていない。**日本語は話せない。

(出所) 本調査によるケーススタディ

7 | スリランカのIT産業で働くデジタル人材のケーススタディ (6)

日系IT企業で働く30代前半の契約社員

- スリランカの大学のIT系学部を卒業。ソフトウェア業界で約7年の勤務経験を持つ。現在の職場には、契約社員として約1年間勤務。
- バックエンド、フロントエンド、フルスタック、DevOps、ソフトウェア開発、管理業務などの分野に関わっている。将来はクラウドベースの企業向けアプリケーションの開発に関わりたい。
- 今の職場を選ぶ際に決め手となったのは、**さまざまな先進技術を身につけられること、給与額、キャリア形成のチャンス**。
- さまざまな先進技術を学べること、自分の能力を伸ばせること、**月給が米ドル額で設定**されていることが勤務先の良い点。
- ボーナス支給、医療保険、会社経費による旅行、在宅勤務の制度もある。
- **今から5年間ほどは現在の職場で働き、将来は海外に転職したい**。米国、カナダ、シンガポールが希望。日本については考えたことがない。日本語は話せない。

JETRO

Ⅲ. スリランカのデジタル人材育成の現状

1 | 国立大学のデジタル人材育成機関の概要

- スリランカには国立大学が全17校あり、うち11校でコンピューター・サイエンス、コンピューター・エンジニアリング、IT、ICT、ソフトウェア・エンジニアリングなどデジタル人材育成にかかる学部教育が実施されている。4年（優等学位）、3年（通常学位）がある。2022年の国立大学のIT系学部への入学者数の合計は3,755人。
- 国立大学は学費が無料であり、入学者数が限られているため競争が激しく、大学入学統一試験の数学、物理、ITなどの科目で高得点・偏差値を得る必要がある。歴史が古いモラトワ大学とコロombo大学のコンピューター・IT関連学部への入学競争が最も激しい。
- 正規コースに加え、国立大学は有料の学位授与プログラムを実施している。IT関連のプログラムは以下の通り。
 - 一般市民を対象としたフルタイムのIT学位コース。コロombo大学とモラトワ大学が実施。2023年、コロombo大学、モラトワ大学を各々207名、90名が卒業。
 - 国立公開大学（Open University of Sri Lanka）。コンピューター・エンジニアリング、ITのコース。在職者が学士号を取得できるよう週末等に授業を実施。
- 以下の特定分野の国立大学にもIT関連の学士号取得プログラムがある。
 - コタラーワラ防衛大学（KDU）。コンピューター・サイエンス、コンピューター・エンジニアリング、IT、コンピューター数学の学士号プログラム。
 - 職業技術大学（UNIVOTEC）。ネットワーク技術、ソフトウェア技術、マルチメディア・ウェブ技術の学士号プログラム。

（出所）各大学およびスリランカ大学助成基金（UGC）ウェブサイト

2 | 国立大学のカリキュラムの例

- 国立コロンボ大学のコンピューター・サイエンス・スクールのカリキュラムは以下のとおり。

1年（すべて必修科目）

データ構造とアルゴリズムI・II、C言語によるプログラミング、データベースI、離散数学I、コンピューター・システム、実験I、ソフトウェア工学I・II、強化科目I・II（コミュニケーションスキル）、オブジェクト指向プログラミング、数学的方法I、コンピューター・サイエンスの基礎、確率と統計、オペレーティングシステムI

2年（すべて必修科目）

データ構造とアルゴリズムIII、グループ・プロジェクトI、ソフトウェア工学III、関数型プログラミング、コンピューター・ネットワークI、数学的方法II、プログラミング言語概念、高速アプリケーション開発、データベースII、離散数学II、研究室II、オートマトン理論、電子物理コンピューティング、情報システムセキュリティ、強化科目III（アントレプレナーシップ）

3年

（必修科目） 機械学習とニューラル・コンピューティング、グラフ理論、コンパイラ理論、グループ・プロジェクトII、専門演習、研究手法、産業実習

（選択科目） 高度コンピューター・アーキテクチャ、ミドルウェア・アーキテクチャ、マネジメント、コンピューター・グラフィックスI、ソフトウェア品質保証、ソフトウェア・プロジェクト・マネジメント、ヒューマン・コンピューター・インタラクション、システム・ネットワーク管理、モバイル・アプリケーション開発、ゲーム開発

4年

（必修科目） 計算理論、研究セミナー、形式手法とソフトウェア検証、オペレーティングシステムII、科学哲学、最終学年プロジェクト

（選択科目） ITにおける倫理的問題と法的側面、認知ロボティクス、データベースIII、データ分析、コンピューター・ネットワークII、コンピューター・グラフィックスII、画像処理とコンピューター・ビジョン、自然言語処理、並列コンピューティング、デジタル・フォレンジック、自然アルゴリズム、計算生物学、数学特論、組み込みシステム、分散システムII、データ構造とアルゴリズムIV、ソフトウェア工学IV、論理プログラミング、知能システム

3 | 私立大学のデジタル人材育成機関の概要 (1)

- 近年、スリランカでは高学歴志向が広まっており、私立大学の需要も高まっている。
- スリランカの大学を統制する大学助成基金は、国内の15の民間高等教育機関に対し、学士号の提供を許可している。
- IT、システム・エンジニアリング、コンピューター・サイエンスなどの学士コースを提供する主な機関は以下のとおり。入学・卒業者数は公開されていない。
 - Sri Lanka Institute of Information Technology (SLIIT、スリランカ・インスティテュート・オブ・インフォメーション・テクノロジー)
 - Sri Lanka Technological Campus (SLTC、スリランカ・テクノロジカル・キャンパス)
 - National Institute of Business Management (NIBM、ナショナル・インスティテュート・オブ・ビジネス・マネジメント)
 - National School of Business Management (NSBM、ナショナル・スクール・オブ・ビジネス・マネジメント)
 - Colombo International Nautical and Engineering College (CINEC、コロンボ・インターナショナル・ノーティカル・アンド・エンジニアリング・カレッジ)
 - Aquinas College (アクイナス・カレッジ)
 - Horizon College of Business and Technology (HCBT、ホライズン・カレッジ・オブ・ビジネス・アンド・テクノロジー)
 - Institute of Technological Studies (ITS、インスティテュート・オブ・テクノロジカル・スタディーズ)
 - Lanka Nippon BizTech Institute (LNBTI、ランカ・ニッポン・ビズテック・インスティテュート)

(出所) 各大学およびスリランカ大学助成基金 (UGC) ウェブサイト

3 | 私立大学のデジタル人材育成機関の概要 (2)

- 海外の大学と提携してIT関連の学士プログラムを提供している主な機関は以下の通り。
 - Asia Pacific Institute of Information Technology (APIIT、アジア・パシフィック・インスティテュート・オブ・インフォメーション・テクノロジー) : 英国のStaffordshire University (スタッフォードシャー大学) の学位を提供。
 - Informatics Information Technology (IIT、インフォマティクス・インフォメーション・テクノロジー) : 英国のThe Robert Gordon University (ロバート・ゴードン大学) およびUniversity of Westminster (ウェストミンスター大学) の学位を提供。
 - Universal College Lanka (ユニバーサル・カレッジ・ランカ) : 英国University of Central Lancashire (セントラル・ランカシャー大学) の学位を提供。
 - British College of Applied Studies (ブリティッシュ・カレッジ・オブ・アプライド・スタディーズ) : 英国Solent University (ソレント大学) の学位を提供。
 - Edith Cowan University (ECU、エディス・コワン・ユニバーシティ) スリランカ・キャンパス : オーストラリアのECU本校の学位を提供。

(出所) 各大学およびスリランカ大学助成基金 (UGC) ウェブサイト

3 | 私立大学のデジタル人材育成機関の概要 (3)

デジタル人材の育成に力を入れているスリランカの私立大学の例 : ①

Sri Lanka Institute of Information Technology (SLIIT、スリランカ・インスティテュート・オブ・インフォメーション・テクノロジー)

- 1999年にスリランカの私立大学として設立。
- コロンボ郊外にキャンパスを持つ。
- スリランカで初めて英国のInstitution of Engineering and Technology (インスティテューション・オブ・エンジニアリング・アンド・テクノロジー) の会員として認定。
- 企業のニーズに応えられる人材育成に力を入れており、就職率96%。
- 学生数約19,000人、卒業生数約3万人。

コンピューター学部のプログラム

一般学位プログラム	IT、コンピューター・システム工学、ソフトウェア工学、サイバー・セキュリティ
優等学位プログラム	コンピューター・サイエンス、コンピューター・システム工学 情報テクノロジー (専攻: ソフトウェア工学/データ・サイエンス/ サイバー・セキュリティ/コンピューター・システム&ネットワーク工学/ 情報システム工学/IT/インタラクティブ・メディア)

(出所) Sri Lanka Institute of Information Technology (SLIIT) : www.sliit.lk

3 | 私立大学のデジタル人材育成機関の概要（4）

デジタル人材の育成に力を入れているスリランカの私立大学の例：②

Sri Lanka Technological Campus（SLTC、スリランカ・テクノロジカル・キャンパス）

- SLTCは、2015年に国有企業スリランカ・テレコムが設立。
- コロンボ郊外にキャンパスを持つ。
- 設立当初は電気工学、電子工学、ICT工学、電気通信工学など工学系の学位プログラムを提供。
- その後、経営学部、サイエンス学部も設立された。海外の大学と提携した学位プログラムや編入制度も提供している。
- 2021年には民間企業家のコンソーシアムであるTempest Two（テンペスト・ツー）社の所有となった。

コンピューター・IT学部のプログラム

一般学位プログラム	サイバー・セキュリティ／人工知能／コンピューター・サイエンス
優等学位プログラム	サイバー・セキュリティ、クラウド・コンピューティング、ソフトウェア・エンジニアリング、データ・サイエンス

（出所） Sri Lanka Technological Campus (SLTC) : www.sltc.ac.lk

3 | 私立大学のデジタル人材育成機関の概要 (5)

デジタル人材の育成に力を入れているスリランカの日系私立大学の例 :

Lanka Nippon BizTech Institute (LNBTI、ランカ・ニッポン・ビズテック・インスティテュート)

日本のIT企業の需要を満たすデジタル人材の育成

- メタテクノ社とhSenid Ventures (セニード・ベンチャーズ) 社により2016年に設立。
- 2022年にスリランカ学位授与機関として認定を受ける。
- 在校生数320名(2023年)。
- 2025年は10名弱、2026年は100名の卒業生を予定。2027年以降は年間200名の輩出を予定。

日本で即戦力となるITスキルを学ぶプログラム

- ソフトウェア・エンジニアリング学位(LNBTI学位)。
情報システム、コンピューティング学位(英国グリニッジ大学学位)。
- 日本のIT分野の人材不足に対応できるITスキルと日本語能力を持った人材の育成。
- 日本のIT分野の大学のカリキュラムも採用。

日本語の習得、日本社会・文化への理解力を育成

- 日本語能力(N3~N1)。
- 日本の就労・生活・勤務習慣。
- グローバル化に対応できる英語力。
- 日本の大学との共同授業、交流・連携、共同研究。
- スタディツアー。
- 日本のIT企業への就職に向けたキャリアガイダンスを開催予定。

JETRO

IV. 日本企業への送り出し・就職

1 | 日本への送出手支援・紹介機関の例：(1)

セイロン・ソフト [Ceylon Soft Solutions (Pvt.) Ltd]



日本語能力試験N4を取得後、 日本の提携人材派遣会社に送り出し

- 2018年開始後、42名の育成・送出手実績。
現在も全員が日本で就業中。
- スリランカのIT企業在職者に6カ月の日本語集中講座を提供。
- N4を取得後、日本の提携人材派遣会社に送り出し。
- 同派遣会社を通じて日本のIT企業で就業。
- Google、楽天、ソニー等への就職実績あり。

育成のポイント：6カ月後の日本での就職の 確約によるモチベーションアップ

- スリランカ人会社役員の日留学・就職経験と日本のIT市場への知見を蓄積。
- 独自のネットワークで優秀な人材を確保。
- 6カ月後の日本での就職を確約することで、応募者の日本語学習意欲を高く保てる。
- 来日後の日本文化や企業習慣についてのトレーニング、就活支援。
- 来日後、派遣が決まるまでの給与保証をすることで安心して渡航ができる。

(出所) 本調査によるCeylon Soft SolutionsのCEOからのインタビュー、同社ウェブサイト (www.ceylonsoft.jp)

1 | 日本への送出国支援・紹介機関の例：(2)

のぞみインターナショナル [Nozomi International Holdings (Pvt.) Ltd.]



大学におけるセミナーでデジタル人材を募集し日本企業への就職を支援

- 2016年設立、日本企業への就職支援を開始。
- 主な分野はIT、研究開発、電気通信、半導体、エンジニアリング、自動車、看護。
- 提携日系企業10社。送出国実績約150名。
- 日本語学習、ビザ取得、日本への渡航費を支援することで応募者の負担を軽減。
- デジタル人材に日本語を教えるほか、日本語専攻大卒にITを教え、ブリッジ・エンジニアとして派遣する事業にも取り組んでいる。

日本企業への就職支援の流れ

- ✓ 大学で日本企業と合同セミナー開催
 - ✓ 初回面接
 - ✓ 日本語習得の条件付きオファー
 - ✓ 日本語学習の開始
 - ✓ 日本語能力試験 (N5・N4)
- ✓ 日本語コミュニケーション能力チェック
 - ✓ クライアントとの面接
 - ✓ 日本語能力試験 (N3)
 - ✓ 日本語会話コース受講
 - ✓ 日本企業の採用、送出国

(出所) のぞみインターナショナルHP : Web: nozomiinternational.com

1 | 日本への送出国支援・紹介機関の例：(3)

アリノス・ランカ [Arinos Lanka Co.(Pvt)Ltd.]

Arinos Lanka

ソフトウェア、システム、ウェブ、モバイル関連の
人材を募集し日本での就職を支援

- 株式会社Arinos（アリノス）のスリランカ法人として、2017年に設立。
- 当初はスリランカ国内の日系企業向けの人材紹介サービスを提供。現在は、主に日本語人材紹介サービス、日本語アカデミー、日本企業への就職支援、BPOサービスの4分野に従事。
- 日本企業への就職支援では、スリランカ国内でのデジタル人材の募集、日本語習得支援、日本企業による採用支援を行なっている。
- 2023年には7名を派遣。**スリランカのエンジニアの技術力が、日本の中小企業で高く評価されている。**

スリランカのエンジニアの日本への送出国実績

年	カテゴリ	日本語レベル
2018	電気エンジニア(1名)	N4
2019	ITエンジニア(1名) 機械エンジニア(2名) ソフトウェアエンジニア(1名) デザインエンジニア(1名)	N3 N4 N4 N4
2020	デザインエンジニア(1名) 機械エンジニア(1名) ソフトウェアエンジニア(1名) 電気エンジニア(1名)	N3 N4 N4 N4
2022	ソフトウェアエンジニア(1名)	N5
2023	電気エンジニア(1名) 製造エンジニア(1名) ウェブアプリ開発エンジニア(2名) 製造エンジニア(1名) 科学エンジニア(1名)	N1 N2 N3 N4 N5

(出所) Arinos Lanka : www.arinoslanka.com、スリランカx外国人材xITセミナー発表（2023年11月16日開催）

2 | 日本企業とのマッチング支援の例：(1)

スリランカ組込みエンジニア育成事業（経済産業省・JASA）

- 2020年から3年間の予定で、経済産業省の「令和3年度 技術協力活用型・新興国市場開拓事業」が、スリランカの組込みエンジニア育成と日本企業とのマッチングを支援し、スリランカの組込み業界における人材確保、オフショア先の開拓、日本企業とのマッチングに貢献する目的で実施されている。
- 同事業はAOTS（一般財団法人 海外産業人材育成協会）の委託により、JASA（一般社団法人 組込みシステム技術協会）が、LNBTI（スライド32参照）、在スリランカ日本大使館、JETRO、JICAなどの協力を得て実施。
- 主にスリランカの大学生を対象に組込みの基礎講座および高度情報技術者向け応用講座を開講した。
- 基礎講座では組込みの基礎をe-ラーニングで受講するもので、定員100名に対し約400名の申込があり関心の高さが伺われた。
- 応用講座では、高度情報技術者育成を目指した内容が提供され、ロボット走行のリアルタイム制御システムをモデルに、分析設計、開発、総合テストまでの教育を行なった。
- 80名が全講座の受講を修了。
- 2023年12月現在、受講者の中から8名が日本企業にインターンとして採用され、うち3名は本採用となった。本事業は、育成した人材の日本企業とのマッチング効果も上げている。

（出所）JASAウェブサイト（https://jasa.or.jp/dl/bj/BJ79_jinzaiikusei.pdf）、本調査によりLNBTI幹部からのヒアリング

2 | 日本企業とのマッチング支援の例：(2)

Sri Lanka Professionals Association in Japan (SLPAJ、在日スリランカ専門職者協会)



● 日本で専門職に就くスリランカ人の非営利組織

- 東京に拠点を置く会員数約800人の非営利組織。在日スリランカ専門職者が会員。
- 執行委員会が活動の計画や実施を担当。
- 主な活動は、ネットワーク・イベントやセミナーの開催、カウンセリング、情報共有、調査など。
- SLPAJ会員の半数以上がデジタル人材。特に最近、在日デジタル人材の新規加入が増えており、会合毎に新しいメンバーに出会う。

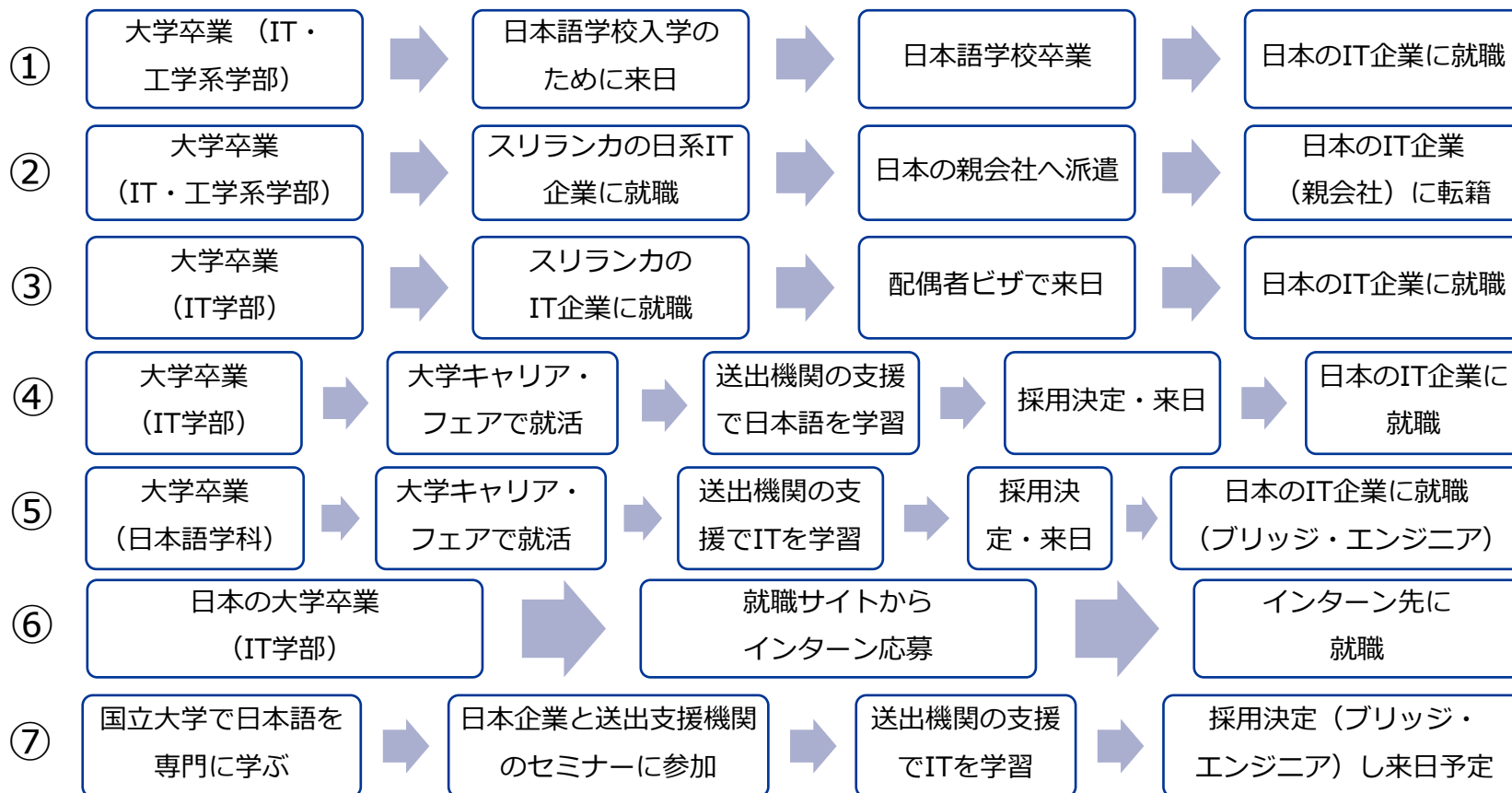
● ITジョブ・マッチング

- 外国人材を募集している日本のIT企業と、日本での就職を希望するスリランカのデジタル人材が参加するセミナーをスリランカの海外雇用局や駐日スリランカ大使館とともに開催。
- これまで5名～6名のスリランカ人デジタル人材が、セミナーを通じて日本企業に就職（2024年2月時点）。
- セミナーは今後拡大的に実施する予定。外国人材を募集している日本のIT企業のセミナー参加を奨励している。

(出所) 本調査によるSLPAJ幹部からのヒアリング、 <https://www.facebook.com/slpajoriginal/>

3 | スリランカのデジタル人材が日本企業に就職する経緯

- かつては、日本への留学（日本語学校）もしくは配偶者ビザで来日し、その後、日本で就職することが多かった。
- 近年は、送出機関や日本企業が開催するセミナーで就活し、送出機関の支援で日本語を学習、採用決定後に来日するパターンが増えている。
- 日本語の学位取得者にITを学習させ、ブリッジ・エンジニアとして送り出す例もある。



4 | 在日スリランカ デジタル人材ケーススタディ (1)

① 来日4年、日本の外資系IT企業勤務の30歳代前半の男性 <日本語学校を経て就職>

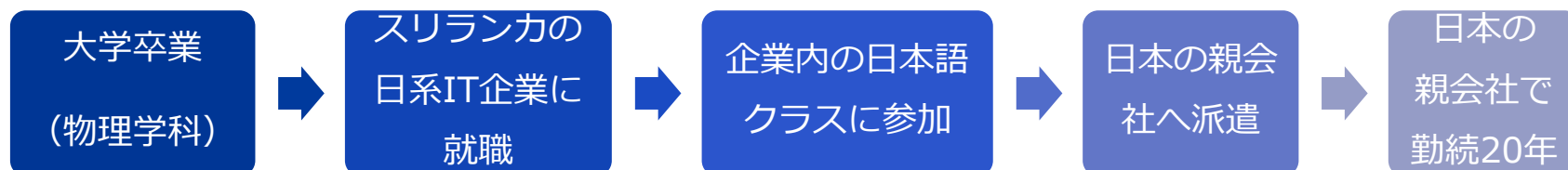


- コロンボ大学卒業後、スリランカのIT企業に勤務。
- 海外のIT企業で働きたいと考え、文化的に馴染みのある日本を目指す。
- 日本語学校に入学するため来日。2年間で日本語学校を卒業。
- 日本で就職活動。IT学位、実務経験、日本語能力を活かし、外資系大手IT企業に就職。
- インテグレーション・エンジニアとしてモバイル、クラウド、5Gコアネットワークのインテグレーション・プロジェクトに従事。
- 配偶者もスリランカから呼び寄せた。他国への移住や転職は考えていない。
- 将来もクラウド・インテグレーション・エンジニアとして、日本で働きたいと考えている。

(出所) 本調査ケーススタディ

4 | 在日スリランカ デジタル人材ケーススタディ (2)

② 来日20年、日本のIT企業勤務の40歳代後半の男性 <日本の親会社へ派遣・転籍>

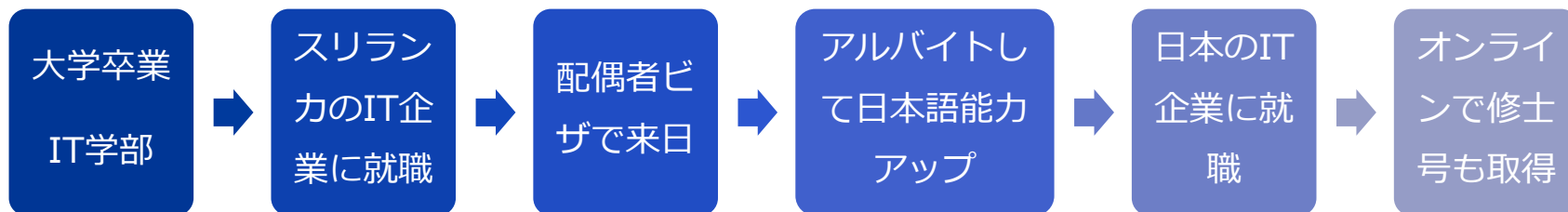


- モラトワ大学卒業後、知人の紹介でスリランカの日系企業の就職試験（IQ試験と面接）を受け、採用された。
- 同企業内の日本語研修を1年間受講。日本語能力試験N3級に合格し、日本本社で働くために来日。その後、日本本社の社員に転籍して現在に至る。
- 業績評価が良好であったため、企業内の出世のスピードが早かった。経営幹部になる道もあったが、経営より実務に興味があり、エンジニアリングの仕事をしている。
- 主にメカトロニクスと組み込みソフトウェア関連の業務に従事している。この業務に高い興味を持っていることが20年勤続の背景である。職場環境も良好。
- 職場ではオーストラリア、スリランカ、韓国、中国のエンジニアと協業している。
- 時折、他社から採用の誘いがあるが、現在の職場や仕事の環境に満足しており、日本国内での転職や他国への移住は考えていない。

(出所) 本調査ケーススタディ

4 | 在日スリランカ デジタル人材ケーススタディ (3)

③ 来日1年半、日本のIT企業勤務の30歳代前半の女性〈配偶者ビザで来日〉

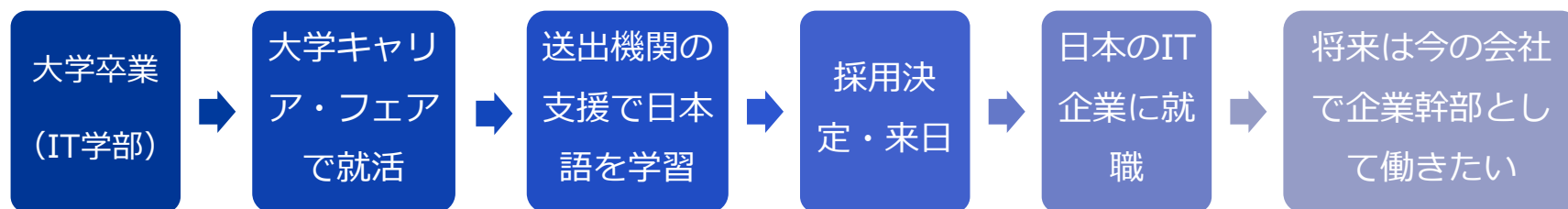


- コロンボ大学卒業後、スリランカのIT企業に勤務。欧米のクライアントに対応。
- 日本で働くことに興味があったため日本語教室で日本語を学ぶ。就職活動もしたが、新型コロナウイルスの影響で中断。
- 配偶者が日本のIT企業に就職。配偶者ビザを得て来日。
- 日本語学校で学んだ日本語では聞き取りやスピーキングが不足していたため、アルバイトで日本語の能力をアップさせた。
- 就職活動。2カ月後に現在の職場に採用される。チームワークやグループワークには抵抗なし。最初は難しかった日本語の手順書や仕様書も理解できるようになる。
- スリランカの大学や職場で得た知識や技術レベルは、十分通用した。欧米のクライアントに対応した実務経験も有用。オンラインで、英国の修士号も取得した。

(出所) 本調査ケーススタディ

4 | 在日スリランカ デジタル人材ケーススタディ (4)

④ 来日5年、日本のIT会社勤務の30歳代前半の女性 <キャリアセミナーで就活・採用>

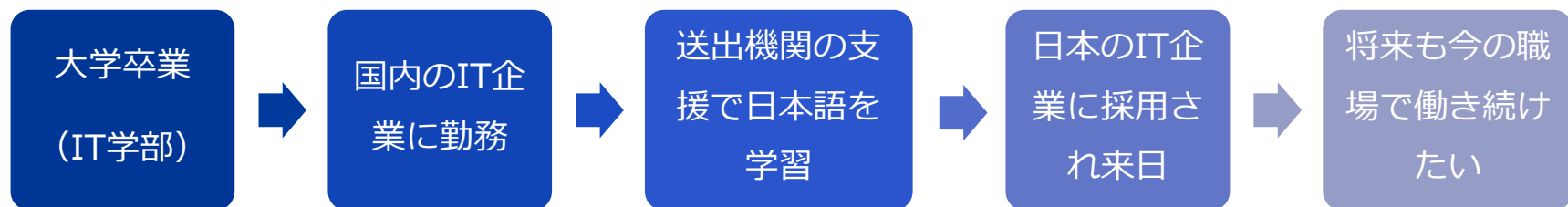


- モラトワ大学4年生の時に、日本からIT専門リクルーターが直接採用のため大学を訪問。日本での就職について説明を受ける。興味があったので、リクルーターがオファーする6カ月の日本語クラスに参加。地元企業で働きながら日本語を学ぶ。
- 日本語学習終了後、採用担当者が実施した語学試験の結果が良好であったため、採用が決まった。
- 最初に採用された会社で4年間勤務した後、現在の会社に転職。オファーのあった仕事が、フルスタックのエンジニアになるという、キャリア目標とより一致していたことが転職の主な理由。現職では主に、海外のクライアントに英語で対応している。職場では、インド、バングラデシュ、タイのソフトウェア開発者と協業している。
- キャリアアップに関連するコンピューター・サイエンスの修士号を英国の大学からオンラインで取得。日本で働いてみて、これからも日本で働くのが良いと思うようになった。他国への移住は考えていない。将来は、現在働いている会社の経営幹部に加わり、活躍したいと考えている。

(出所) 本調査ケーススタディ

4 | 在日スリランカ デジタル人材ケーススタディ (5)

⑤ 来日2年、日本のIT会社勤務の20歳代後半の男性 <送出機関の支援で就活>



- 大学のIT学部卒業後、国内企業でソフトウェア・エンジニアとして働きながら、スリランカの送り出し機関の支援で日本語を勉強。
- Web開発者として日本の大手IT企業に採用され来日。給与、キャリア形成の可能性が就職の決め手だった。
- 就職先は、日本で評判の高い会社。仕事内容に興味があり、多様な技術やスキルを学ぶことが気に入っている。ボーナス、社宅、技術研修、スリランカへの一時帰国休暇もあり、ありがたい。
- 日本の生活は快適で満足しており、職場環境も素晴らしい。家族も呼び寄せて、できるだけ長く今の会社で働きたいと思っている。スリランカには帰らないと思う。
- 日本に来た直後は言葉の壁、職場でのエチケット、コミュニケーション方法の違いなどに戸惑いがあった。社内でも日本語のレッスンの機会があったら良かった。
- 日本の静かな職場環境は、内向的な人には最高。外交的な人にはあまり勧められないかもしれない。

(出所) 本調査ケーススタディ

4 | 在日スリランカ デジタル人材ケーススタディ (6)

⑥日本の大学を卒業後に就職した20歳代後半の男性<インターンシップ先に就職>



- 日本の大学のIT系学部で学ぶ。就職サイトでインターン募集を知り応募。
- 卒業後、インターン先にシステム・エンジニアとして就職。職場が家から近く、通勤が楽なことが決め手だった。働き始めて約1年。
- 日本語能力試験のN2を持っているが、就職した直後は、言語の壁を感じた。職場の会話は全て日本語。英語は使わない。
- 職場でのエチケットやコミュニケーション方法の違い、気候などに慣れるのも時間がかかった。職場で、日本の職場文化についての導入プログラムがあると良かったと思う。
- 日本のIT企業での就職は、他のスリランカ人にも強く勧めたい。日本の生活は居心地が良く、職場環境にも満足している。外国人スタッフも日本人と同様の待遇であることが重要である。
- 将来は、QAエンジニアもしくはフロントエンド・エンジニアとして働きたい。今の職場で働き続けるかどうかはまだ決めていない。

(出所) 本調査ケーススタディ

4 | 在日スリランカ デジタル人材ケーススタディ (7)

⑦ブリッジ・エンジニアとして働く予定の20歳代後半の女性<日本語科卒業後IT学習>



- ケラニア大学日本語科在学中に、大学で開催された日本のIT企業リクレーターと送出機関主催の就職セミナーに参加。
- IT習得、日本語能力試験N2、日本語会話力があれば、日本のIT企業への就職機会があることを知る。
- 日本での就職を希望していたこと、ITに興味があったことから、送出機関が開催するITオンライン講座に申し込む。書類審査を経て、オンラインでIT講座を週末に受講。
- ITは大学の一般教養で学んだ程度であったが、IT講座を受講し、興味が増す。10カ月、主にプログラミングについて学ぶ。
- 数回の面接を経て、日本語、英語、ITの知識を評価されて採用決定。初任給20万円、住宅補助あり。3年間は勤続することを奨励される。
- 採用先と送出機関の支援によるビザの取得後、来日。日本語を活かしてIT分野の日本企業で働けることに、意欲とやりがいを感じている。

(出所) 本調査ケーススタディ

JETRO

V. スリランカのデジタル人材の優位性

1 | スリランカのデジタル人材の優位性

- 高い技術力と職場での協調性、定着性。
- 高い英語力、欧米クライアントとの交渉経験。

高い技術力

- 大学のIT学部で基礎技術を身に付けている。
- 国内の大学入試や卒業要件の難易度が高いのが背景。

日本の職場への親和性

- 島国出身で日本人と似た感性もあり、真面目で努力家。
- 職場での高い協調性・親和性。仏教を中心とした文化。

会社への恩義・勤続

- 育ててくれた会社への恩義を感じる人が多い。
- 最初に就職した企業での勤続年数は、比較的長い。

英語が堪能

- 英語が堪能。大学の理数科学部の講義は英語で行われる。
- スリランカ在職中の欧米クライアントの対応経験が活かせる。

(出所) 本調査による (株) メタテクノ勤務スリランカ社員からのヒアリング、ケーススタディ

JETRO

VI. 日本での就労意欲・課題

1 | 日本企業の魅力 – 背景

- 親日感情やスリランカの経済危機を背景に、日本での就労意欲は大変高い。給与も魅力的。
- 中堅デジタル人材にとっては、競争が激しい欧米より日本に就労のチャンスあり。

日本への高い評価

- 長年の友好関係や、2国間援助を背景とした親日感情。
- 日本の技術・文化へ高い関心、治安良好。

海外就職への強い希望

- スリランカの経済危機を背景とした高い海外志向。
- 国内にとどまることの危機感も。

欧米は無理でも日本なら

- 中堅デジタル人材にとって、競争が激しい欧米での就職は難しい。日本語能力があれば日本は就職チャンスあり。

給料が2倍以上

- 中堅IT技術者にとって日本企業の給料は、スリランカの中小IT企業の給料の2倍以上。

(出所) 本調査による (株) メタテクノ勤務スリランカ社員、セイロンソフトソリューションズ社CEOからのヒアリング

2 | 日本企業の魅力 - 日本での生活・職場環境 (1)

- ケーススタディによれば、日本での生活・職場環境への評価や満足度は概ね高い。

日本の生活や職場環境への満足度 (n=12)

① 日本で働くことをスリランカの友人に薦めたいですか	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 強く勧めたい (8) ➤ 場合によっては勧めたい (4)
----------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------

② 日本の生活への満足度は	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 大変満足 (3) ➤ 満足 (9)
---------------	--------------------------------------------------------------------------------

③ 日本は居心地がよいですか	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 大変居心地が良い (3) ➤ 居心地が良い (8) ➤ まあまあ (1)
----------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------

④ 日本の職場環境はいかがですか	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 大変良い (2) ➤ 良い (8) ➤ まあまあ (2)
------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------

給与が高く生活が快適であるから。

スリランカ人にとって馴染みやすいから。

日本語を習得したいかどうかは人によって違うから。

2 | 日本企業の魅力 - 日本での生活・職場環境 (2)

- ケーススタディによれば、現在の勤務先を選んだ理由は技術習得やキャリア形成、社風など。
- 現在の職場で可能な限り長く勤めたい、スリランカには戻らないという人も多い。

現在の職場について

(n=12。①~③は複数回答可で質問した結果、最も多かった3項目を挙げた)

①現在の勤務先を選んだ理由は

- 自分の技術を高められる
- キャリア形成できる
- 社風

③福利厚生のご供与

- 交通費
- 在宅勤務
- 専門分野のトレーニング

②現在の勤務先の気に入っている点

- キャリア形成できる
- 社風
- 仕事へのやりがい・興味

④今の会社でどれくらい働きたいですか

- 可能な限り長く (8)
- 決めていない (4)

⑤将来スリランカに戻りますか

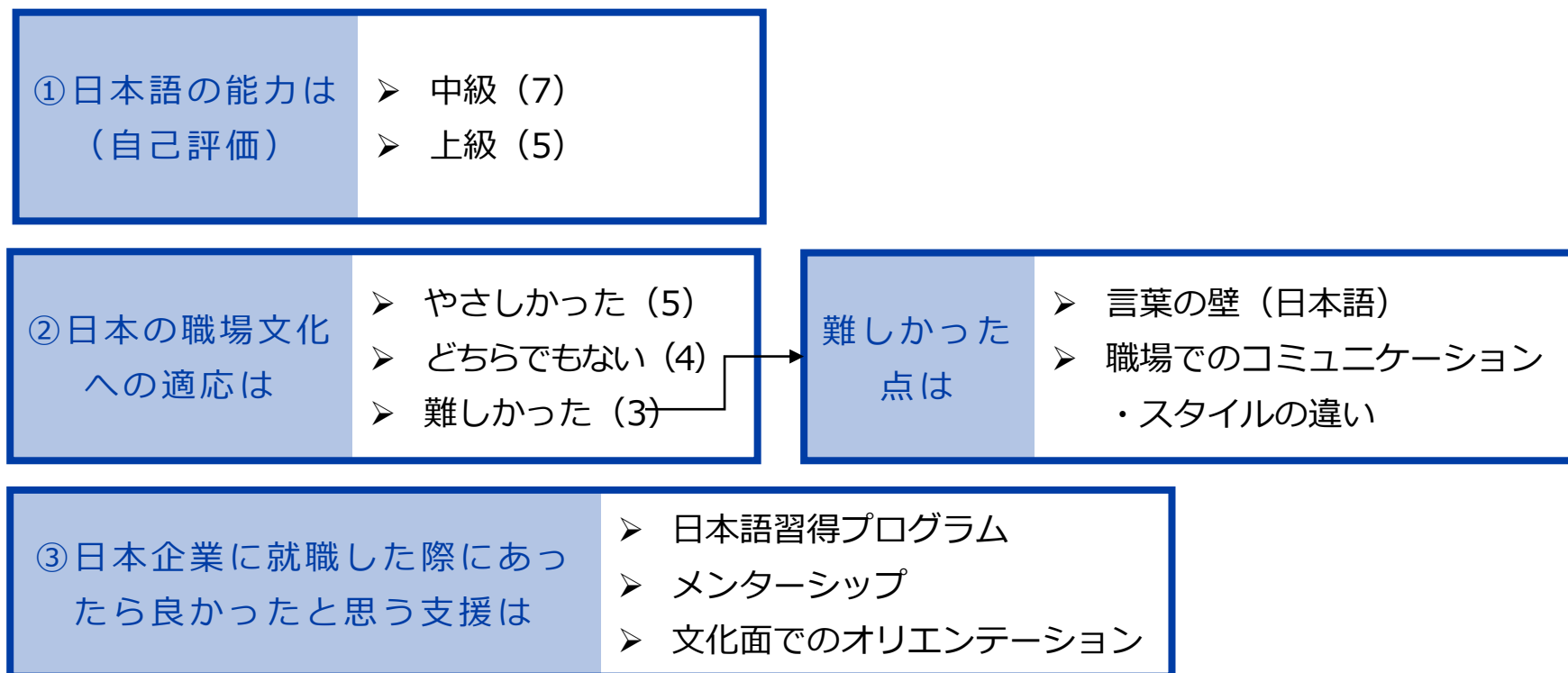
- 戻らない (6)
- 恐らく戻らない (1)
- 恐らく戻る (3)
- 決めていない (2)

2 | 日本企業の魅力 - 日本での生活・職場環境 (3)

- ケーススタディによれば、大半が日本の職場文化への適応に問題を感じていない。
- 日本の職場文化への適応の際のハードルは日本語。

日本の職場への適応について

(n=12。②は複数回答可で質問した結果、最も多かった3項目を挙げた)



(出所) 本調査による在日スリランカ・デジタル人材ケーススタディ

3 | 日本での就労の課題 - 日本語

- 日本での就労を目指す、日本の職場に慣れる際に最も課題となるは日本語である。
- スリランカの大学IT学部では、日本語を本格的に学習する仕組みがほとんどない。
- 高校で理数科コースを選択した場合、外国語が選択科目にないことが多く、しばらく外国語学習から遠ざかっているため、日本語学習に苦戦する場合もある。
- 業務と日本語学習を両立させるの時間の余裕がない。
- スリランカの日本語教室は会話学習の機会が少なく、来日後の職場でのコミュニケーションには不十分なことが多い。

ケーススタディでの発言例



スリランカの日本語学校で勉強した日本語は、来日後全く役に立たなかった。



N4を取得して来日したが、職場の日本語の会話を聞き取るのは難しかった。



スリランカで勉強したのは普通の会話や文章。日本語のITの専門用語を勉強していなかったことが大変悔やまれた。

(出所) 本調査による在日スリランカ・デジタル人材ケーススタディ、送出機関インタビュー

4 | 日本企業を含む外資系企業での就労要件

- スリランカ国内で働くデジタル人材に、海外への転職（日本企業を含む外資系企業で就労）の要件についてヒアリングした。
- 給与や福利厚生に加え、一家での移住や家族滞在ビザの取得を重要な要件として挙げたのは、スリランカの経済危機を背景とした移住志向の表れ。
- スリランカのIT企業で普及している「ハイブリッド型勤務」を渡航・移住先でも希望。

➤ 海外での就労条件として重要なのは



- 十分な給与が得られるか
- 住宅や福利厚生が充実しているか



- 一家で移住できるか、家族ビザが取得できるか
- ハイブリッド型勤務が可能か
- ワークライフバランスが保てるか

➤ 渡航・移住先の希望は



米国、カナダ、シンガポール、日本

(注) ケーススタディ対象者は11名であったが、うち3名は本設問への回答が不可能とのことだった。

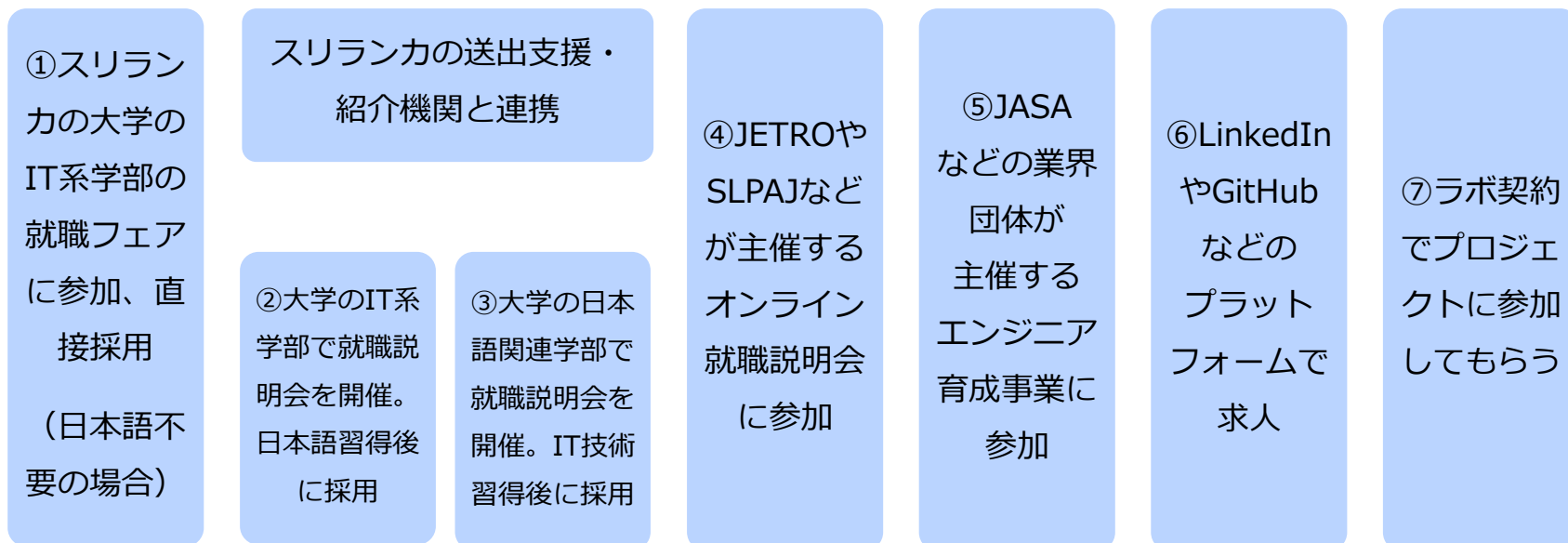
(出所) 本調査による在スリランカ・デジタル人材ケーススタディ (n=8)。

JETRO

Ⅶ. スリランカのデジタル人材採用のポイント

1 | 日本企業がスリランカのデジタル人材を採用するツール

- 日本企業が在スリランカのデジタル人材を採用するには以下のようなツールがある。



- 日本で採用を目指す場合は以下のような人材に働きかけることができる。
 - 日本の大学のIT関連学部在籍者（留学生）
 - IT関連学部出身の在日日本語学校在籍者（留学生）
 - 配偶者ビザで来日しているスリランカ・デジタル人材（求職者）
 - 人材派遣会社に所属するスリランカ・デジタル人材（求職者）

(出所) 本調査による在スリランカ・デジタル人材ケーススタディ、送出機関インタビュー

2 | 日本企業で活躍してもらうためのポイント – 日系IT企業ヒアリング

- (非スリランカ人を含む) 外国人雇用・育成の共通ポイントを日系IT企業幹部からヒアリングした。

分業が基本

- 海外のIT企業では設計、プログラミング、テストは担当者が分かれている。
- **日本では全てを担当することを最初に説明する必要あり。**

曖昧な表現は通じない

- 行間は読まない。曖昧な日本語は通じない。
- 言わなくてもわかってくれるだろうと期待してはいけない。
- **具体的な指示、その場での注意が効果的。**
- 丁寧に簡単な英語で話した方が誤解がない場合もある。

高いプライド

- 大卒IT技術者は本国ではエリート。プライドが高い傾向あり。
- 依頼したら「できません」とは言わない人も多い。
- **仕事依頼後の細かい進捗確認・フォローアップが必須。**

(注) 記載事項はヒアリング先の意見

(出所) 本調査による (株) メタテクノ勤務スリランカ社員からのヒアリング

3 | スリランカのデジタル人材採用のポイント – 考察 (1)

海外志向、日本に信頼と親近感。技術力や日本の職場への親和性が高い。

しかし

日本語ができるデジタル人材は少ない。

なぜ

スリランカの国立大学IT学部では、日本語を本格的に学習する仕組みがない。日本語クラスでは、読み書きが中心。会話やIT専門用語の習得機会が少ない。

それなら

日本語のレベルを少し下げると（N4程度）、優秀な人材を多く採用できる。
日本語が好きなら採用し、来日後、日本語能力を育成するのも一策。
日本語にこだわらない職場環境があればベスト。

さもないければ

優秀な人材がオーストラリアやカナダなどの英語圏を優先してしまう。

3 | スリランカのデジタル人材採用のポイント – 考察 (2)

海外志向、日本に信頼と親近感。技術力や日本の職場への親和性が高い。

しかし



スリランカ国内で日本への就職やジョブ・マッチングの機会は希少。

そして



日本人にとってスリランカは紅茶の国、デジタル人材採用のイメージはない。

つまり



スリランカは今がブルーオーシャン。優秀な人材獲得のチャンス。

そこで



JETRO、SLPAJ、送出国などが主催するセミナーに積極的に参加する。
スリランカの就職活動で人気のLinkedInで特定技術に秀でた人材を見つける。

3 | スリランカのデジタル人材採用のポイント – 考察 (3)

来日前に採用活動をすることで、優秀な人材を比較的安価な給与で採用できる。

IT関連学部在学中にインターンシップで採用し、
適性や能力を見ながら本採用に繋げる。

または

大卒2～3年の業務経験のあるデジタル人材に注目。
海外のクライアントと英語でプロジェクトを進めた経験が活用できる。

在職中に日本語を学習してもらう場合は6カ月間程度が目安。
学習・日本語能力試験合格後の採用を確約し、
インセンティブや安心感につなげると効果的。

または

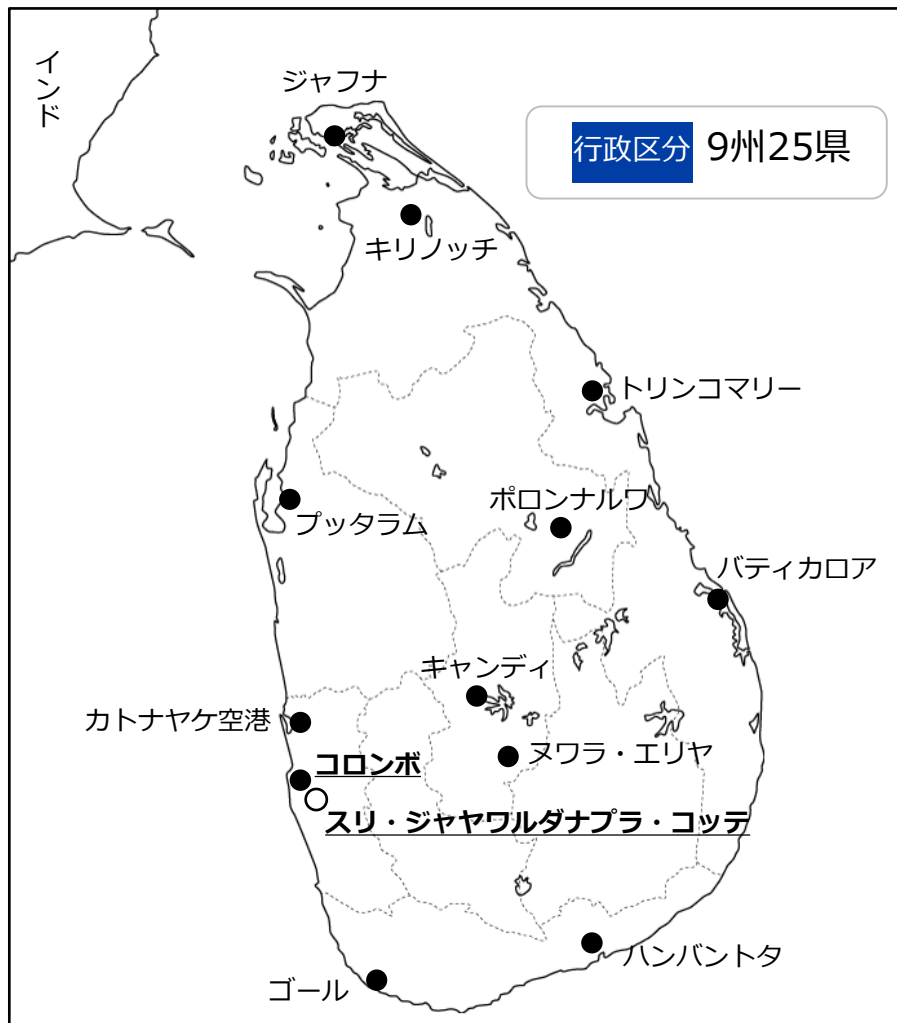
日本語科学生にIT分野での就業に必要な関連技能を教え込み、
ブリッジ・エンジニアとして育成・採用。

日本語習得に必要な時間や投資が不要。
優秀で日本の文化や職場環境に馴染みやすい人材を採用できる。

JETRO

Ⅷ. 参考情報 - スリランカの基本情報

1 | スリランカの基本情報



(出所) 外務省HP、スリランカ中央銀行「Annual Report2022」

国名 スリランカ民主社会主義共和国

人口 2,203.7万人（2023年央推計）

面積 65,610km²（北海道の約0.8倍）

言語 [公用語] シンハラ語・タミル語 [連結語] 英語

民族 シンハラ人（75%）、タミル人（15%）、スリランカ・ムーア人（9%）※一部地域を除く値

宗教 仏教徒（70.2%）、ヒンドゥー教徒（12.6%）、イスラム教徒（9.7%）、キリスト教徒（6.1%）

気候 熱帯（一部、中部州の高地が温帯に属する）

首都 スリ・ジャヤワルダナプラ・コッテ

日系企業 114社（2024年2月時点ジェトロ調べ）

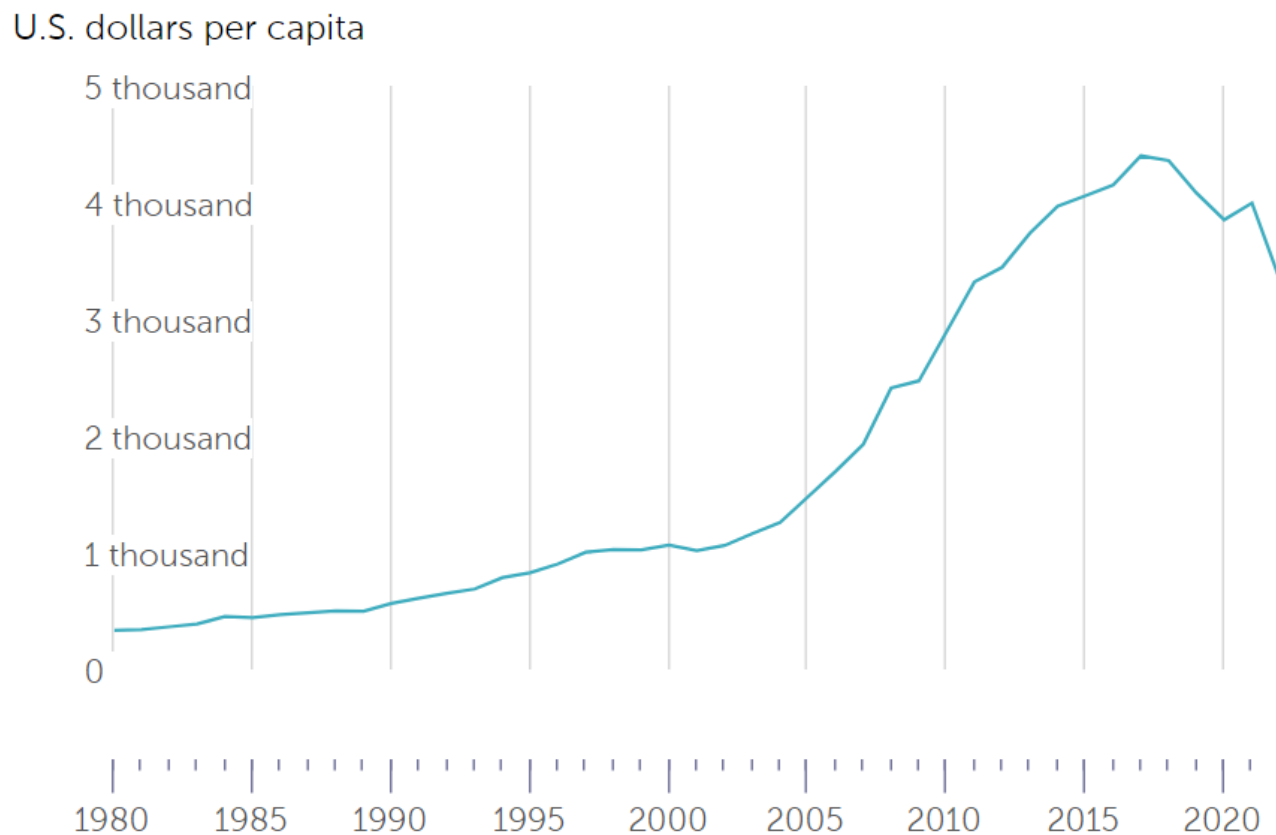
在留邦人 608人（2024年1月時点大使館調べ）

略史 1505年 ポルトガル植民地
1658年 オランダ植民地に
1796年 英国植民地に
1948年 英連邦内の自治領セイロンとして独立
1972年 国名をスリランカ共和国に改称
1978年 議院内閣制から大統領制へ。現国名に改称
1983年 LTTEとの内戦本格化（～2009年に終結）

2 | 経済概況

- 2020年は新型コロナウイルス感染防止ロックダウンの影響で国内生産や消費に打撃。回復途中にあったが、外貨不足により2022年4月に対外債務不履行に。燃料不足や停電で2022年は経済活動が鈍化。
- 2022年時点の一人当たりGDPは3,340ドル（IMF基準）。

1人当たりGDPの推移（1980～2022年）

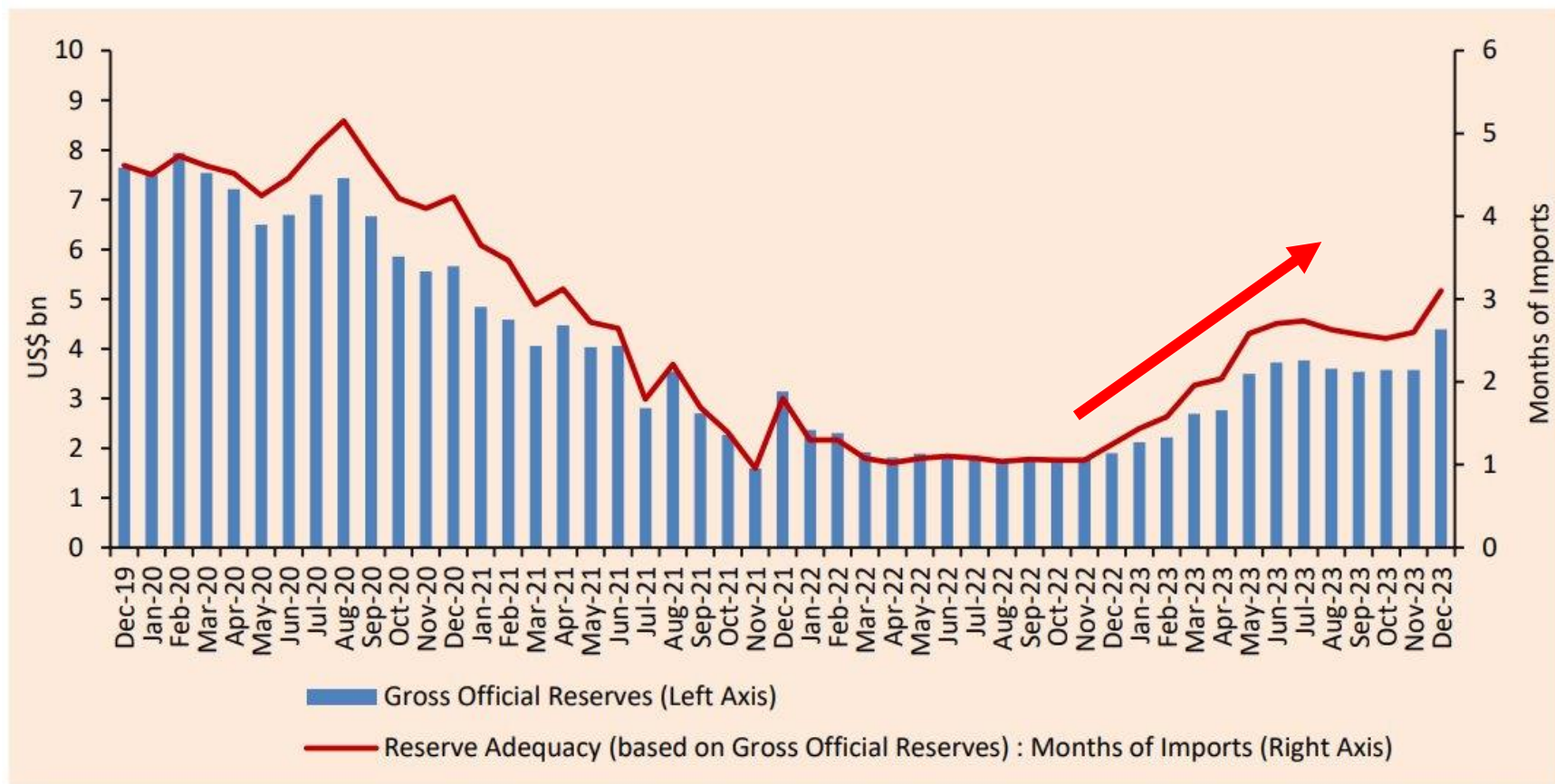


(出所) IMF

3 | 外貨準備高は回復傾向

- 高金利政策による物価の安定、郷里送金や観光客の増加、IMF支援により外貨準備高が回復傾向に。

外貨準備高の推移（2019年12月～2023年12月）



Source: CBSL

(出所) スリランカ中央銀行

4 | スリランカの基本情報

- ①スリランカから海外に、②スリランカから日本に、③日本からスリランカに事業展開する日系企業。

日系進出企業の一例

製造業

- 尾道造船
- ノリタケ
- YKK
- ワコール
- イノアック
- トスレック
- 湖北工業
- 岡谷電機産業
- 中川装身具工業
- USUI
- ダイキアクシス
- 伊藤スプリング製作所

建設業

- 三井住友建設
- 新日本空調
- 前田建設工業
- 若築建設
- 日本工営
- オリエンタル・コンサルタンツ

商社・金融業

- 豊田通商
- 伊藤忠商事
- 三井物産
- 三井住友海上火災保険
- 三菱UFJ銀行

IT

- メタテクノ
- ユーザベース
- ETI Japan Lanka
- セイロンソフトソリューションズ

物流

- SGホールディングス
- 商船三井ロジスティクス
- 日本郵船
- 近鉄エクスプレス
- NXホールディングス
(日本通運)

飲食・観光

- ベルーナ
- ビアドパパ
- 麺屋はなび
- くふ楽
- まことや

ヘルスケア

- ロート製薬
- アルビオン
- シャンティランカ
アーユルヴェーダ
- 日本光電

人材

- ダイキグループ
- LNBTI
- Arinos
- オリオンコンピューティング
- IM Japan

JETRO

IX. 参考文献

1 | 参考文献 (1)

調査報告書

- Norway – Sri Lanka Tech Industry Climate for Collaboration, Sourcing and Business Report 2022, KPMG, SLASSCOM and Norwegian Embassy Colombo.
- Employability Skills Survey 2021 - IT/BPM Industry of Sri Lanka, pwc, SLASSCOM.
- Sri Lanka: Asia’s Emerging IT/ITeS destination, November 2021, ICTA.
- Sri Lanka IT-BPM Industry: State of the Industry 2019/20, pwc, SLASSCOM.
- National IT-BPM Workforce Survey 2019, Information and Communication Technology Agency of Sri Lanka (ICTA)
- 2022 Sri Lanka IT and BPM Compensation and Benefits Survey, January 2023, PwC.

スリランカの教育機関ウェブサイト

- コロンボ大学 コンピューター・サイエンス・スクール (www.ucsc.cmb.ac.lk)
- UNIVOTEC (<http://univotec.ac.lk/>)
- コタラーワラ防衛大学 (<https://kdu.ac.lk/>)
- スリランカ公開大学 (<https://ou.ac.lk/>)

スリランカ国立大学 学生ハンドブック

- コロンボ大学 コンピューター・サイエンス・スクール 学生ハンドブック (https://ugvle.ucsc.cmb.ac.lk/pluginfile.php/2/course/section/852/06.05.2022_New%20UG%20Handbook%202022.pdf)
- スリランカ公開大学 学生ハンドブック (https://www.ou.ac.lk/home/images/Faculty_and_institute/Eng/2023/BSE_Student%20Guidebook%202023-24-Updated%2014.9.23.pdf)
- スリ・ジャヤワルダナプラ大学 学生ハンドブック (<http://fhss.sjp.ac.lk/sost/bachelor-of-arts-honours-degree-in-information-technology/>)

1 | 参考文献 (2)

法人ウェブサイト

- Sri Lanka Institute of Information Technology (SLIIT) (www.sliit.lk)
- Sri Lanka Technological Campus (SLTC) (www.sltc.ac.lk)
- Lanka Nippon Biz Tech Institute (<https://lnbti.lk/>)
- hSenid Software Lanka (Pvt.) Ltd. (www.hsenidlanka.com)
- CodeGen International (Pvt.) Ltd. (www.codegen.co.uk)
- Ceylon Soft Solutions (Pvt.) Ltd. (www.ceylonsoft.jp)
- Nozomi International Holdings (Pvt.) Ltd. (nozomiinternational.com)
- Arinos Lanka Co. (Pvt.) Ltd. (www.arinoslanka.com)
- Metatechno Lanka Company (Pvt.) Ltd. (www.metalanka.com/)
- UZABASE (www.uzabase.com/en/)
- JASAウェブサイト スリランカ組み込み人材育成事業 (https://jasa.or.jp/dl/bj/BJ79_jinzaiikusei.pdf)

スリランカ政府機関ウェブサイト

- スリランカ中央銀行 (<https://www.cbsl.gov.lk/>)
- スリランカ輸出振興局 (<https://www.srilankabusiness.com/>)
- スリランカ投資局 (<https://investsrilanka.com/>)
- ICTA startupSL (<https://startupsl.lk/>)
- スリランカ大学助成基金 (<https://www.ugc.ac.lk/>)

セミナー資料・ビジネスマガジン

- JETRO スリランカx外国人材xITセミナー発表資料 (2023年11月16日開催)
- Echelon 2023年6月号 SLASSCOM前会長インタビュー (<https://www.echelon.lk/slasscom-chairman-on-unlocking-the-tech-potential/>)

レポートをご覧いただいた後、 アンケートにご協力ください。

(所要時間：約1分)

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20230048>



レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部アジア大洋州課



03-3582-5179



ORF@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載